



はじめに

2024年4月～2025年3月の一年間、私はサバティカルでコペンハーゲンに暮らした（本誌Vol.67参照）。この一年を――すなわち個人的な視点から――振り返るとき、何よりもまず前景化するのは、2024年のクリスマスシーズン只中で発せられたドナルド・トランプによるグリーンランド併合発言である（Vol.68参照）。しかし、2024年度には、少なくとももう一つ、政治的のみならず思想史的な観点から注目すべき外交問題が生じた。それは、2024年7月～12月、環境保護活動家ポール・ワトソンがグリーンランドで勾留された事案である。

2010年、ワトソン率いる団体は、南極近海で鯨類研究計画に従事していた日本の捕鯨船に物理的な妨害行為を行った。このことに対して日本は、インターポールを通じて彼に対するレッドノーティス（国際手配）を発出した。今回の勾留はこれに基づく対応だった。そのため、ヨーロッパ各地で反捕鯨デモが広がった。彼の釈放を求めるオンライン請願書には、少なくとも70万人以上の署名が集まったと言われている。この中には著名な俳優、さらには国会議員や市長もいた。ある欧州議会議員は、捕鯨を環境保全に反する行為と位置付け、その観点からワトソンのこれまでの行動、すなわち捕鯨に対する妨害行為を正当化した。また、同年10月には、最も先鋭的に反捕鯨を主張する国の一つであるフランスの外相は、「ワトソンは正しく高貴な大義のために行動しており、私もその志を共にしている。フラン

スもこの志を共有しており、私たちは海洋保護の最前線に立っている」とコメントした。デンマークでは、日本国大使館前などで、即刻の捕鯨中止を求めるヴァンダリズムも確認された。

世界観の二値化

ワトソン（ら）の世界観を構成するのは、クジラは非消費的価値を有する対象であり、その対象を捕獲する行為、すなわち捕鯨は環境犯罪（environmental crime）であるとする視座である。この世界観の対極にあるのは、人間―自然の互酬的関係に基づきクジラを水産資源として捉え、消費的な価値付けを行う視座である。もちろん、非消費か消費か、環境か自然（水産）資源かといった具合に、現実を二分法的に整理することには注意深くありたい。また、後述するように、私たちはポストモダニズムの言論空間において、そうした二分法を積極的に乗り越えようともしてきた。にもかかわらず、ワトソンの事案は、世界を二値的に見ようとする世界観が、今なお十分に有効であることを私たちに突き付けた。

ヨーロッパ＝アメリカの言論空間

捕鯨を（環境）犯罪とみなす世界観は、一過性の流行ではなく、ヨーロッパ＝アメリカ的な言論空間において歴史的に形成され、蓄積されてきた極めて深淵なものである。1960年代以降のレイチェル・カーソンやピーター・シンガーによるセンサーショナルな著作の影響は言うまでもないが、さらに遡って、18世紀に

カール・フォン・リンネが打ち立てた「自然の体系」にその源流を見出すことができる（中丸禎子・東京理科大学准教授との私信）。リンネによる Mammalia（哺乳類）という分類の創出は、科学的枠組みにおいて乳房に価値を付与する営みであった。これをクジラの文脈に敷衍して考察すれば、そこには母性や授乳のイメージの強調があり、その後、1960年代後半以降のウーマン・リブ運動と相反しつつも、乳房は野生性ではなく「人間らしさ」の指標として位置付けられていく系譜が確認できる。このような思想史的背景は、実際の国際関係や政策文書に直接現れることはない。だが、むしろそれゆえに、ヨーロッパ＝アメリカによる規範的発話の基盤として機能してきた。もともと、捕鯨をめぐる議論は「推進か反対か」といった二項対立的な枠組みに単純に回収できるものでもない。たとえば、商業捕鯨を継続し、すなわち前述の世界観における「クジラへの消費的な価値付け」を行ってきたアイスランド政府は、2023年6月、同国の動物福祉法の要件に照らし、捕獲されたナガスクジラが死に至るまでに長時間を要するという動物福祉上の懸念を理由に、国内でのナガスクジラ漁の一時停止を発表した。

この事例から明らかになるのは、動物福祉という概念が現代においては動物との関係を規定する広く流布した規範である一方、その思想的起源がキリスト教的教義にあり、この限りでは地域性を帯びた価値観でありながらも、

普遍的な規範として機能するという混淆的性格を有している点である。従来、アイスランドの捕鯨はこうした規範的枠組みとは一線を画すものと理解されてきた。しかし現実には、より多義的で複層的な構図が存在している——という、素朴ながら重要な論点が浮かび上がる（ちなみに、ヨーロッパ統合の歴史において、動物福祉に関連する初の指令が出されたのは1974年である）。

ヨーロッパ＝アメリカにおけるエコロジー化

他方で、ヨーロッパ＝アメリカ的な思考の枠組みは、エコシステムにおける多様性を認め、近代的な人間中心主義を脱構築し、環境や自然を独立した存在として尊重し、それらとの協調的關係の中で人間の位置を再構築しようとする——いわば「エコロジー化」の視座を内包している。この視座は、人間のみを行為主体とせず、人間と人間以外の有機的な絡まり合いのなかで世界を再構築しようとするものであり、ヨーロッパ＝アメリカ的思考の枠を超えて、互酬的自然観と接続し、より広範かつ多様な世界観との結び目（knots）となりうるものである。

特定の価値観の前面化と別の価値観の周縁化

しかし、2018年12月に日本が国際捕鯨委員会（IWC）からの脱退を表明した際、特に西洋の思想史界に大きな影響を与えてきた前述のシンガーが発出したコメントは、捕鯨をめぐる言説において、依然として二項対立的思考が根強く支配している現実を、改めて印象付けるものとなった。



Paul Watson, whale activist

「しかし、私たちが看過できないのは、IWCの目的の変化をもたらしたクジラに対する新たな態度が、神秘的で大きな動物を殺すことへの単なる感情的反応でも、他文化に対する西洋的態度の押し付けでもないという事実である。この変化には、クジラに関する科学的理解の進展という確かな根拠があり、また、私たち自身の種を超えて道徳的配慮の輪を広げていこうとする道徳的進歩が背景にある。そしてこの配慮は、あらゆる感覚ある存在への慈悲を説く日本の仏教的伝統とも深く通じるものである」

シンガーが言及する「科学的理解の進展」や「道徳的進歩」といった概念は、すでに「私たち」にとって馴染み深く、広く流通する言説の一部となっている。とりわけ「道徳的進歩」という枠組みから想起されるのは、クジラが人間以外の存在をも含む道徳的連帯の一員として位置づけられてきた、ヨーロッパ＝アメリカ的価値体系に根ざすコンテキストであり、言い換えれば、その枠組みの内部のみ現実化される規範の一つであるという論点である。同時に、シンガーがこうした科学的・道徳的枠組みの中から日本の仏教的伝統を代弁（representation）しようとする表現に触れたとき、私が思い起こしたのは、真理や意味とされるものが、実は断片的かつ文脈依存的な構築物であり、それらの表象の集合が、いわゆる現実（the real）を立ち上げていくという、ごく素朴な言論空間の位相であった。すなわち、彼（ら）が語る事実とは、書き手の固有の視点や文化的前提が不可避的に投影された「手」によって形づくられた、部分的真実の関数にほかならない。そうであれば、ここで問うべきは、私たちはすでにこうした認識を相対化してきたのではなかったか、という点である。西洋近代がもたらしたこの「手」の言説——自然環境の破壊や生態系の損傷といった環境犯罪と捕鯨とが不可分に語られる規範的枠組み——が、いかに（規範的に）正当化され、対外的に発信され、そして公正なパワーとして理解されてきたのかという構造に対して、私たちはすでに十分に批判的距離を取ってきたのではなかったか。さらに、そう

した価値が、人々が従うべき規範や自己規律の根拠として制度的・文化的に補強されてきたという認識も、すでに共有されてきたのではなかったか。にもかかわらず、特定の価値観の前面化と別の価値観の周縁化は確実に進んでいる——この論点に折り返していく、いわばフィードバックループが、ワトソンの勾留とその後の捕鯨政治の展開から透けて見える形となったのである。

ワトソンの事案が示すのは、異なる世界線が並存しているという事実であり、その上で、本来は特定の場所に格納されるべきヨーロッパ＝アメリカ的世界観が他者を凌駕し、政治（集合）的かつ規範的に正当化されながら構造化される「現実」が、改めて立ち上げられているということであった。

※本稿は、①Minori Takahashi. “Whaling Politics: Two Worlds That Never Meet.” Danish Institute for International Studies (DIIS) Policy Brief. September 4, 2024および②科研費・国際共同研究強化A報告書をベースに大幅な加筆修正を行ったものです。

高橋美野梨

北海学園大学法学部政治学科准教授。博士（国際政治経済学）。近著に“Okinawa and Thule US military bases – to dialogue or not to dialogue?” (Corresponding author, Danish Institute for International Studies Policy Brief, 2025), 「トランプのグリーンランド併合発言がもたらした揺らぎ（上）（下）」（『新潮社 Foresight』、2025）, 「戦後デンマーク国家における軍事化はいかに不可視化されたか」（『北欧ロマンとナショナリズム』、2025）, “Articulation, disarticulation, and the creation of hybridity” (Polar Science, 2025), 「注目集めるグリーンランド自治議会選挙」（『外交』、2025）など。